

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)
市町村名	相馬市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,264,773	21,710,929	経常収支比率	89.9	(88.3)			
						首都	×	歳入歳出差引	1,530,354	919,163	(1)	(94.5)	(93.6)			
人口	平成27年国調(人)	38,556	産業構造 (5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	822,633	256,779	標準財政規模	9,664,187	9,446,319				
	平成22年国調(人)	37,817			近畿	×	実質収支	707,721	662,384	財政力指数	0.68	0.67				
	増減率 (%)	2.0			過疎	×	単年度収支	45,337	80,894	公債費負担比率	6.6	7.7				
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	34,708	第1次	平成27年国調	1,238	平成22年国調	1,722	低開発		積立金	769	1,128	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	34,463			6.9	10.2	指数表選定	×	積立金取崩し額	571,529	1,038,217	実質赤字比率	-	-		
	平31.01.01(人)	35,322	第2次					実質単年度収支	-525,423	-956,195	将来負担比率	11.6	11.4			
	うち日本人(人)	35,075			6,589	5,689	基準財政収入額	5,353,369	4,987,622	資金不足比率 (4)						
	増減率 (%)	-1.7		36.7	33.8	基準財政需要額	7,586,946	7,447,876	標準財政収入額等	6,894,134	6,391,577					
	うち日本人(%)	-1.7	第3次		10,138	9,406	標準税収入額等	8,358,459	9,201,671	経常経費充当一般財源等	8,358,459			9,201,671		
	面積 (km ²)	197.79				56.4	55.9	歳入一般財源等	19,027,055	15,978,134	歳入一般財源等	19,027,055	15,978,134			
人口密度 (人/km ²)	195															
世帯数 (世帯)	15,209															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,698,394	16,418,884						
	市区町村長	1	9,850	一般職員	289	923,644	3,196	うち公的資金	14,104,043	13,969,678						
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,007,856	4,717,292						
	教育長	1	7,350	うち技能労務職員	28	94,696	3,382	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,450	教育公務員	11	35,708	3,246	土地開発基金現在高	348,784	348,753						
	議会副議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,287,515	3,528,275						
	議会議員	16	3,750	合計	300	959,352	3,198	財政調整基金	564,663	564,613						
					ラスパイレース指数		99.5		減債基金	564,663	564,613					
									その他特定目的基金	9,250,781	13,270,616					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計			(8)	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18)	相馬市農興公社			(3)
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計			(9)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	相馬リサイクルセンター			
		(5)	後期高齢者医療特別会計							(10)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20)	相馬市市民場			
										(11)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計					
										(12)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計					
										(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計					
										(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計					
										(15)	福島県市町村総合事務組合消防質しゅつ金特別会計					
										(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計					
										(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,337,755	20.7	5,337,755	60.4	普通税	5,336,962	100.0	121,011
地方譲与税	217,765	0.8	217,765	2.5	法定普通税	5,336,962	100.0	121,011
利子割交付金	3,216	0.0	3,216	0.0	市町村民税	2,317,870	43.4	33,795
配当割交付金	15,827	0.1	15,827	0.2	個人均等割	62,185	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	7,748	0.0	7,748	0.1	所得割	1,734,746	32.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,048	2.3	-
地方消費税交付金	696,483	2.7	696,483	7.9	法人税割	398,891	7.5	33,795
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,570,782	48.2	87,216
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,559,663	48.0	87,216
自動車取得税交付金	23,672	0.1	23,672	0.3	軽自動車税	112,946	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	335,326	6.3	-
自動車税環境性能割交付金	7,433	0.0	7,433	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金等	67,944	0.3	67,944	0.8	特別土地保有税	38	0.0	-
個人住民税減収補 増特別交付金	28,421	0.1	28,421	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補 増特別交付金	3,195	0.0	3,195	0.0	目的税	793	0.0	-
軽自動車税減収補 増特別交付金	882	0.0	882	0.0	法定目的税	793	0.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	35,446	0.1	35,446	0.4	入湯税	793	0.0	-
地方交付税	5,175,503	20.1	2,316,177	26.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,316,177	9.0	2,316,177	26.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,052,425	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	1,806,901	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	11,553,346	44.8	8,694,020	98.3	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,035	0.0	5,035	0.1	合計	5,337,755	100.0	121,011
分担金・負担金	100,247	0.4	-	-				
使用料	166,435	0.6	15,954	0.2				
手数料	1,170,033	4.5	-	-				
国庫支出金	2,447,824	9.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,902,088	7.4	-	-				
財産収入	291,291	1.1	37,891	0.4				
寄附金	78,304	0.3	-	-				
繰入金	5,661,570	21.9	-	-				
繰越金	589,163	2.3	-	-				
繰入金	336,391	1.3	87,485	1.0				
地方債	1,493,400	5.8	-	-				
うち減収補 増(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	453,000	1.8	-	-				
歳入合計	25,795,127	100.0	8,840,385	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	199,297	0.8	1,476	199,297
総務費	4,532,596	18.7	47,521	4,101,502
民生費	5,276,509	21.7	31,163	2,484,877
衛生費	3,000,417	12.4	259,151	2,060,967
労働費	9,905	0.0	-	6,835
農林水産業費	1,358,658	5.6	835,550	924,171
商工費	240,145	1.0	13,415	150,175
土木費	3,527,620	14.5	2,126,912	3,100,775
消防費	527,162	2.2	23,619	508,206
教育費	3,051,345	12.6	1,179,163	2,300,655
災害復旧費	1,222,854	5.0	-	411,073
公債費	1,318,265	5.4	-	1,248,168
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,264,773	100.0	4,517,970	17,496,701

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,854,545	28.2	4,470,029	4,064,665	43.7
人件費	2,492,441	10.3	2,293,020	2,190,087	23.6
うち職員給	1,785,102	7.4	1,601,638	-	-
扶助費	3,043,839	12.5	928,841	633,368	6.8
公債費	1,318,265	5.4	1,248,168	1,241,210	13.4
元利償還金	1,318,265	5.4	1,248,168	1,241,210	13.4
うち元金	1,213,890	5.0	1,151,993	1,145,035	12.3
うち利子	104,375	0.4	96,175	96,175	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,669,404	48.1	9,522,547	4,293,794	46.2
物件費	2,855,621	11.8	2,125,357	1,521,768	16.4
維持補修費	215,828	0.9	204,029	117,239	1.3
補助費等	5,403,158	22.3	4,878,406	1,529,821	16.5
うち一部事務組合負担金	1,035,813	4.3	1,035,813	955,231	10.3
繰出金	1,902,054	7.8	1,690,220	1,124,966	12.1
積立金	1,044,013	4.3	470,905	-	-
投資・出資金・貸付金	248,730	1.0	153,630	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,740,824	23.7	3,504,125	-	-
うち人件費	28,050	0.1	28,050	-	-
普通建設事業費	4,517,970	18.6	3,093,052	-	-
うち補助	2,082,401	8.6	1,251,472	-	-
うち単独	1,686,569	7.0	1,092,580	-	-
災害復旧事業費	1,222,854	5.0	411,073	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,264,773	100.0	17,496,701	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 光陽地区造成事業特別会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 相馬地方広域水道企業団水道事業会計, 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 相馬市振興公社, 相馬リサイクルセンター, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district and category, including columns for fiscal year and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden ratios and financial health indicators, including columns for fiscal year, ratio, and specific metrics like debt-to-GDP ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

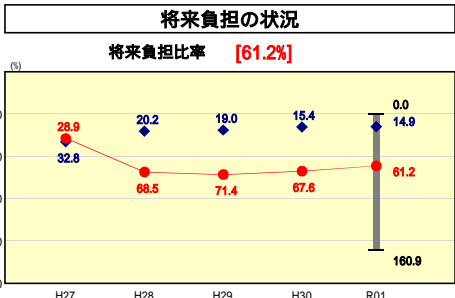
人口	34,708	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,463	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	25,795,127	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	24,264,773	千円	市町村類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0	
実質収支	707,721	千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0	
標準財政規模	9,684,187	千円			
地方債現在高	16,698,184	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

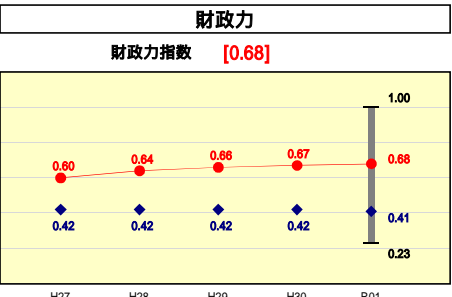
福島県相馬市



類似団体内順位 25/35 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

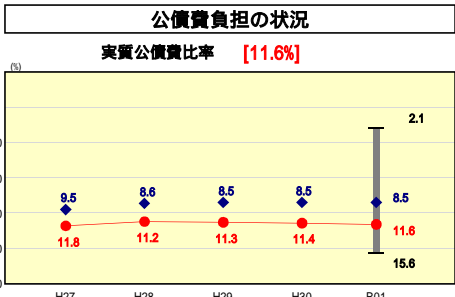
平成28年度の新庁舎完成に伴う地方債借入と庁舎建設基金残高の減少などにより、それ以降は類似団体平均より高いポイントとなっている。今年度においては、災害復旧事業債の借入により地方債現在高は増加したものの、債務負担行為支出予定額等が減少したため、前年度より6.4ポイント減少となっている。今後、例年同様の財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担率は増加することが見込まれる。事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。



類似団体内順位 4/35 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

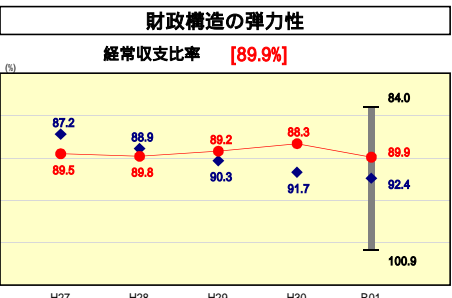
前年度から0.01ポイント増加し、類似団体平均を0.27ポイント上回る結果となった。これは、税収の増によるものである。しかし、税収において前年度よりも増加しているものの、今後は復興関連事業の減少により、建設業を中心に減収が見込まれる。需要額においては復興事業が減少しているが、今後は復興整備施設の維持管理経費の上昇が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。



類似団体内順位 29/35 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

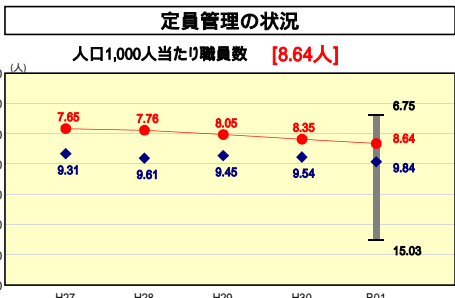
比較的数字の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いているが、依然として類似団体を上回っている。今後数年は、県営事業松ヶ房ダム整備事業の債務負担に係る支出の継続、学校改築等や庁舎整備関係に伴う地方債の償還が始まることから、比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 8/35 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

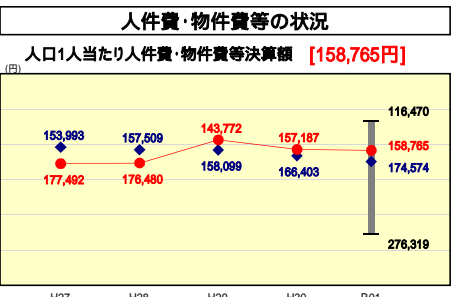
前年度からは1.6ポイント増加し、類似団体平均よりも2.5ポイント下回る結果となった。これは、歳入においては税収の増、歳出においては臨時経費(投資的経費)の増によるものである。今後も介護保険、後期高齢者医療、生活保護などの福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加、また、庁舎建設債の償還費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、新市総合計画に基づいた健全な財政運営の推進を目指し、限られた財源での効率的で効果的な活用を図るとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 9/35 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

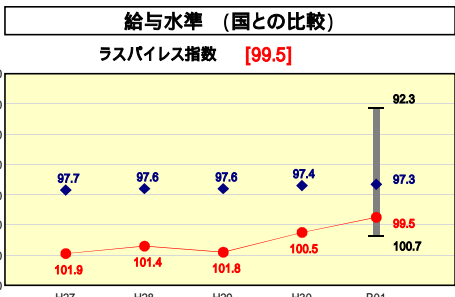
相馬市行政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。前年度から微増しているが、類似団体平均を下回っている。これは人口の微減によるものである。今後は適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。



類似団体内順位 12/35 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度からは1,578円増加し、類似団体平均よりも15,809円下回る結果となった。令和元年度は台風被害により時間外超勤手当が増額したためである。今年度においては、類似団体平均を下回る結果となったものの、今後は、震災関連で整備した施設の維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。



類似団体内順位 32/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

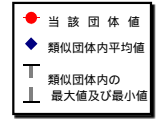
ラスパイレース指数の分析欄

給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。なお、給与水準については、今後は福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています

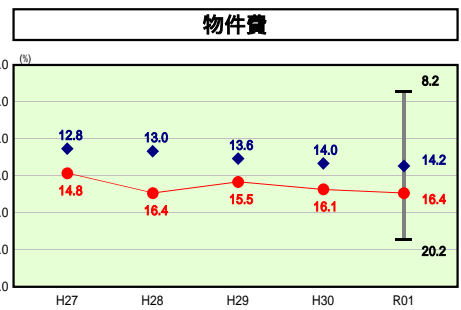
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	34,708	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	34,463	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	197.79	k㎡	実質公債費比率	11.6	%			
歳入総額	25,795,127	千円	将来負担比率	61.2	%			
歳出総額	24,264,773	千円						
実質収支	707,721	千円	市町村類型	H27 - 0	H28 - 0	H29 - 0	H30 - 0	R01 - 0
標準財政規模	9,664,187	千円	(年度毎)					
地方債現在高	16,698,394	千円						

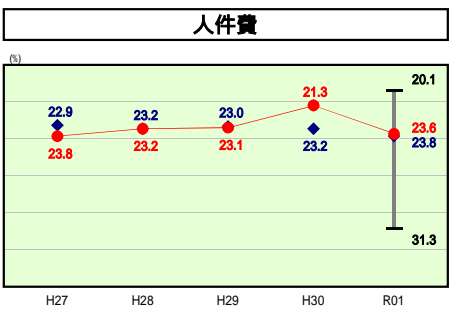


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



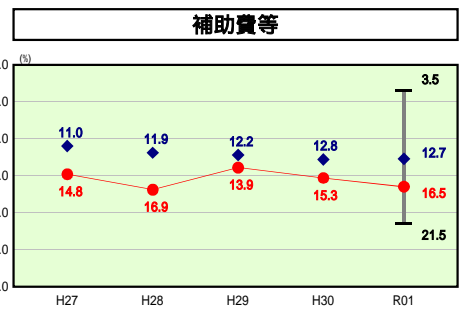
物件費の分析欄

前年度から0.3ポイント増加し、類似団体平均を2.2ポイント上回る結果となった。これは、復興事業で整備した施設の維持管理経費の増加が要因として挙げられる。外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。



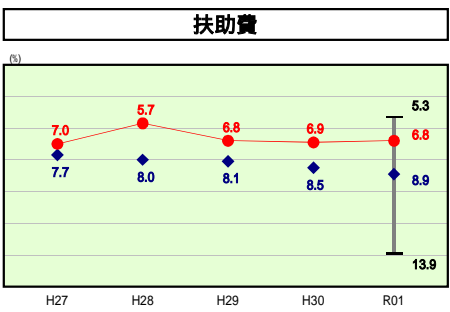
人件費の分析欄

前年度から2.3ポイント増加し、類似団体平均を0.2ポイント下回る結果となった。令和元年度は台風災害に伴う時間外超勤手当の増額によるものである。人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。



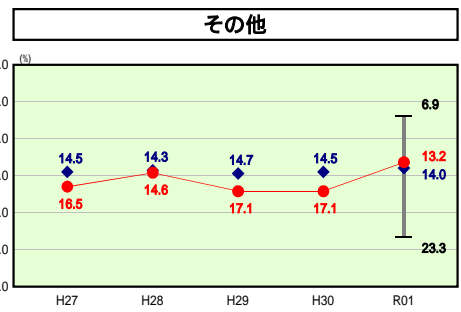
補助費等の分析欄

前年度から1.2ポイント増加し、類似団体平均を3.8ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金が他団体と比較して多かったが、公立病院事業の経営悪化に伴う支出が増加していることに加えて、令和元年度は復興交付金の返還金の増額によるものである。今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。



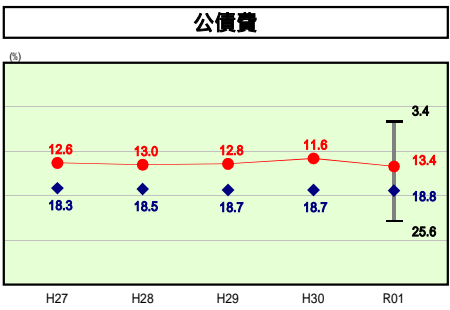
扶助費の分析欄

前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、生活保護費等は増加しており、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



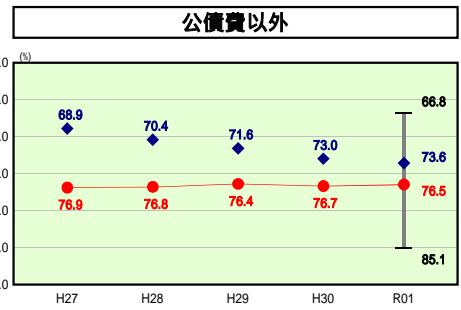
その他の分析欄

前年度から3.9ポイント減少し、類似団体平均を0.8ポイント下回る結果となった。今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。



公債費の分析欄

前年度から1.8ポイント増加し、類似団体平均を5.4ポイント下回る結果となった。これは、市庁舎の建設及び解体に係る償還開始によるものである。類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、令和元年台風災害に係る災害復旧事業債の借入により上昇となると考えられる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



公債費以外の分析欄

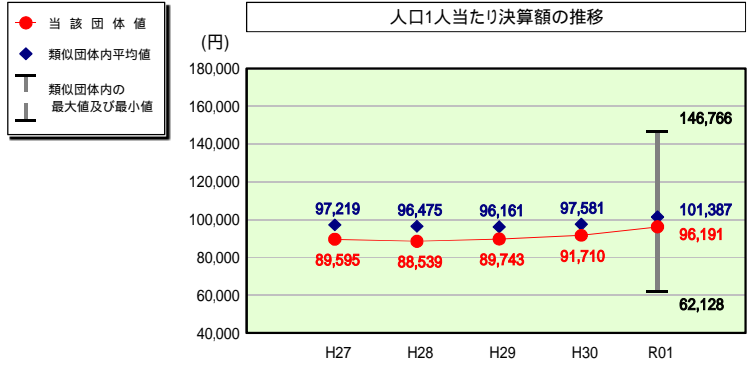
前年度とほぼ同率で、類似団体平均を大きく上回って推移している。類似団体の比較を大きく上回っている物件費、補助費の一層の削減を図る。今後は、復興関連事業の進捗に伴い、支出額の減少はあるものの、震災以前に近づけるよう歳出削減に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

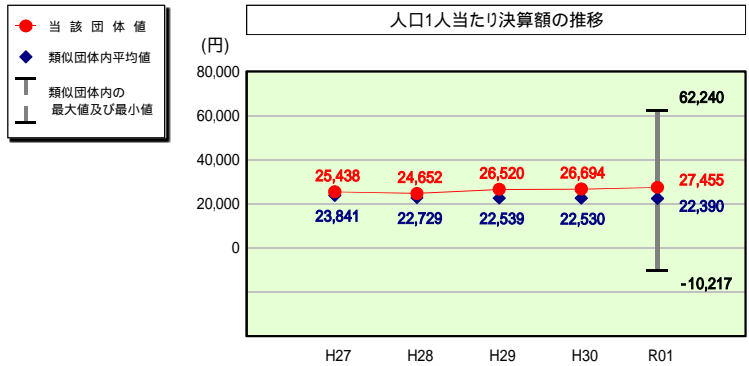
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,492,441	71,812	86,913	17.4
賃金(物件費)	231,399	6,667	6,233	7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	511,005	14,723	8,689	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,019	1,643	1,166	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,202	2,887	4,180	30.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,050	808	2,009	59.8
退職金	81,527	2,349	7,805	69.9
合計	3,338,589	96,191	101,387	5.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.64	9.84	1.20
ラスパイレス指数	99.5	97.3	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

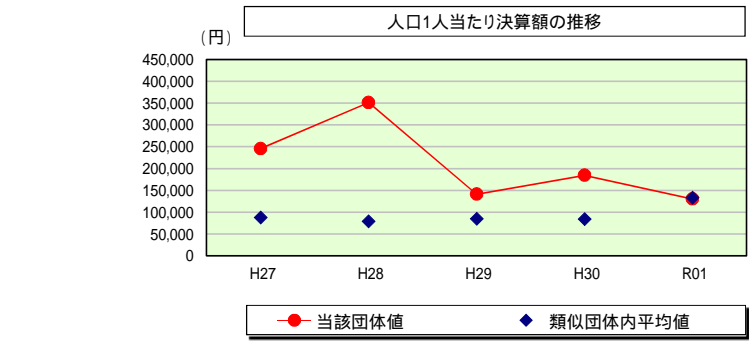


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,318,264	37,982	64,413	41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	543,799	15,668	17,720	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,299	8,508	3,472	145.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	244,825	7,054	556	1,168.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	70,097	2,020	3,031	33.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,379,191	39,737	60,754	34.6
合計	952,899	27,455	22,390	22.6

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	8,834,811	245,828	18.0	87,974	5.2	23.2
	うち単独分	2,505,096	69,704	20.7	48,183	1.2
H28	12,571,355	351,038	42.8	78,864	10.4	53.2
	うち単独分	5,566,214	155,429	123.0	46,136	4.2
H29	5,011,252	141,047	59.8	85,042	7.8	67.6
	うち単独分	1,450,338	40,821	73.7	50,806	10.1
H30	6,517,149	184,507	30.8	83,774	1.5	32.3
	うち単独分	2,670,351	75,600	85.2	52,179	2.7
R01	4,517,970	130,171	29.4	132,981	58.7	88.1
	うち単独分	1,686,569	48,593	35.7	56,973	9.2
過去5年間平均	7,490,507	210,518	6.7	93,727	12.0	18.7
	うち単独分	2,775,714	78,029	23.9	50,855	3.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

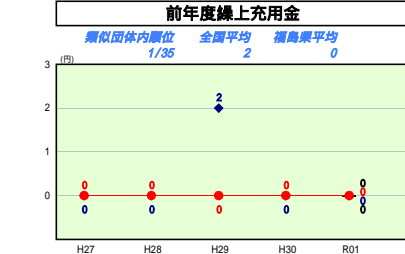
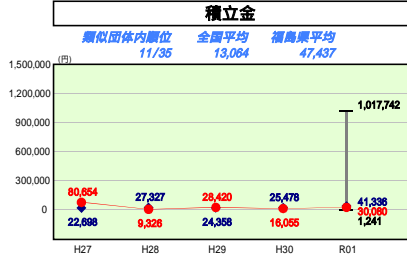
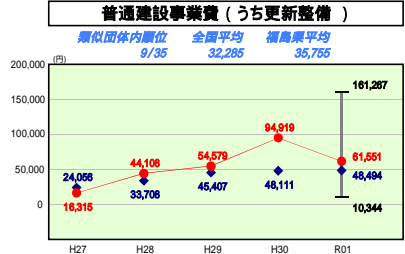
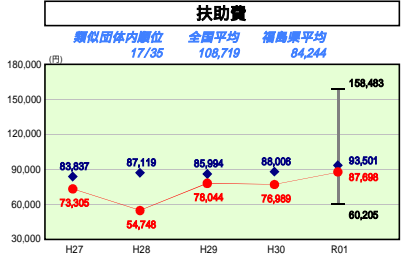
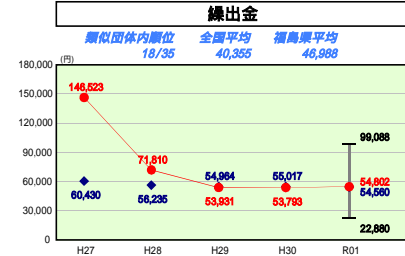
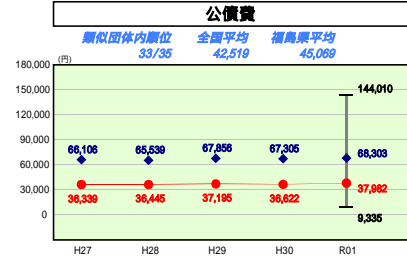
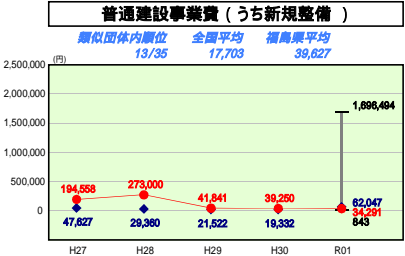
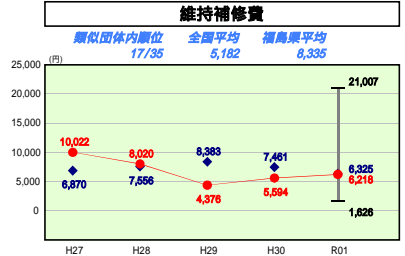
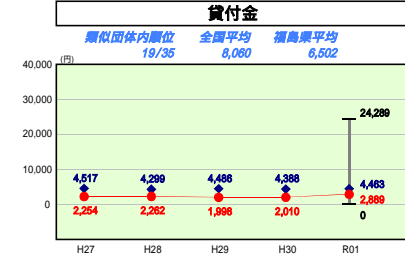
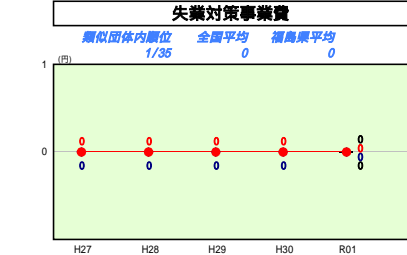
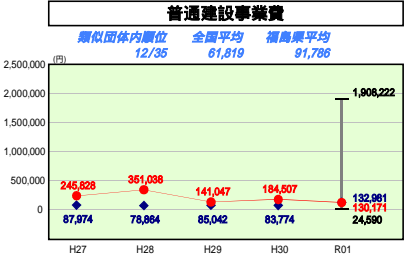
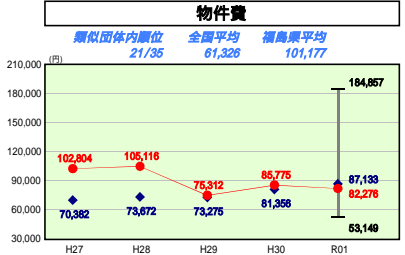
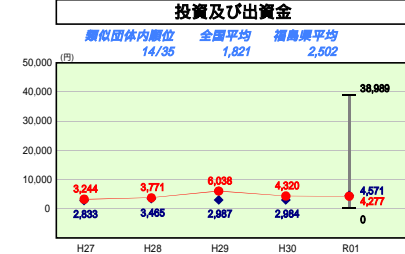
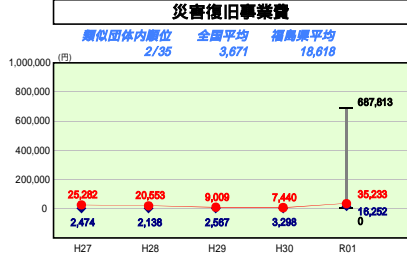
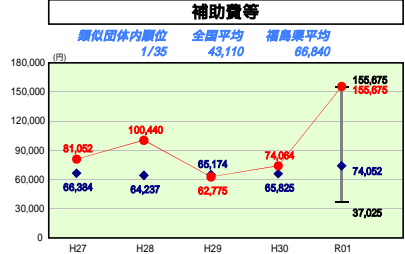
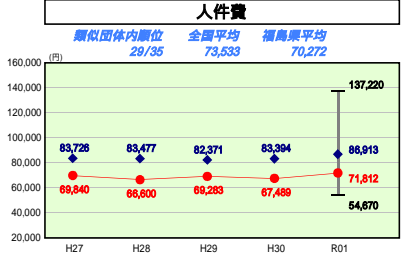
令和元年度

福島県相馬市

人口	34,706 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,463 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.79 km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	25,796,127 千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	24,264,773 千円	市町村県国H27	- 0 H28 - 0 H29 - 0
実収支	707,721 千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	9,664,167 千円		
地方債現在高	16,980,394 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり699,111円となっており、昨年度より増加している。
災害復旧事業費については、令和元年度台風災害により増加している。
普通建設費については、小中学校の改築等のための事業進捗により減少している。
補助費については、東日本大震災復興交付金の返還金により増加している。
扶助費については、令和元年度台風災害による災害救助実施により増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福島県相馬市

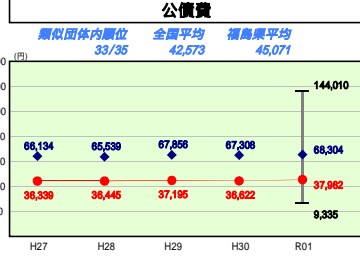
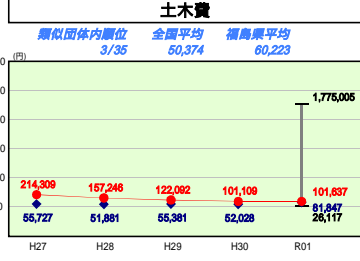
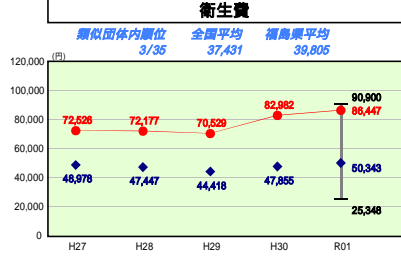
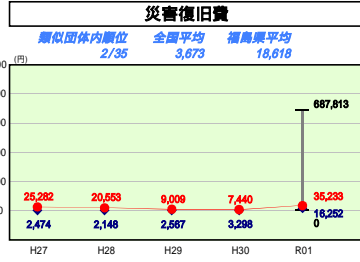
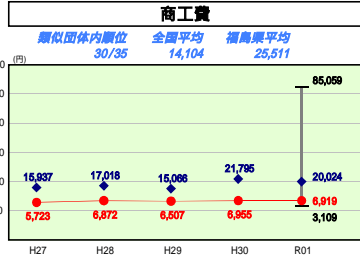
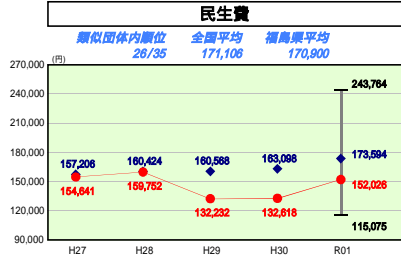
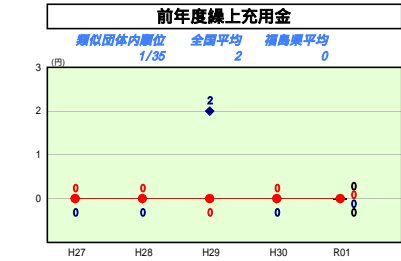
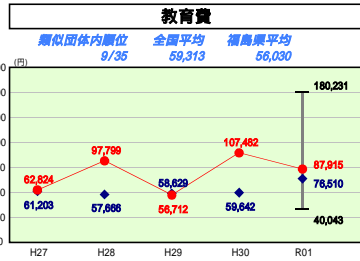
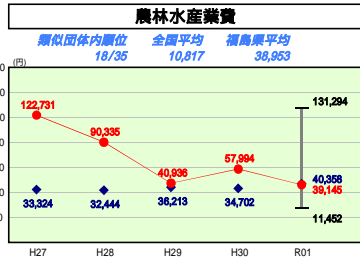
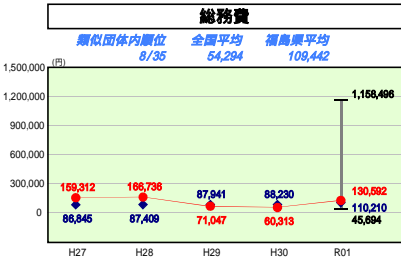
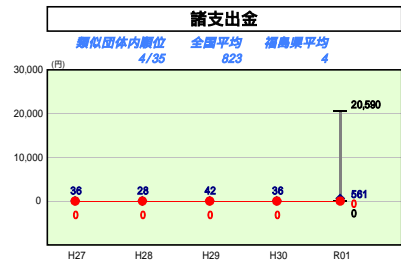
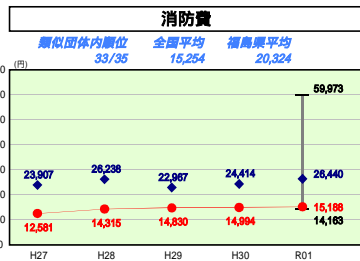
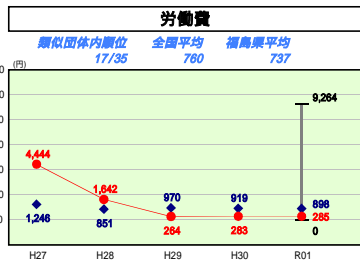
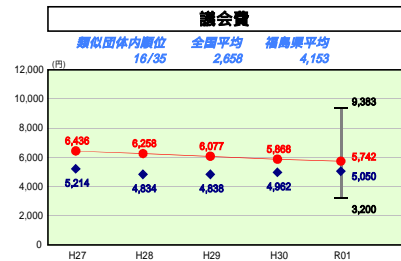
人口	34,706 人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,463 人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	197.79 km ²	実収公債費比率	11.6 %
歳入総額	25,796,127 千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	24,264,773 千円	市町村県国	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
実収	707,721 千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	9,664,167 千円		
地方債現在高	16,980,394 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と告ぐ。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

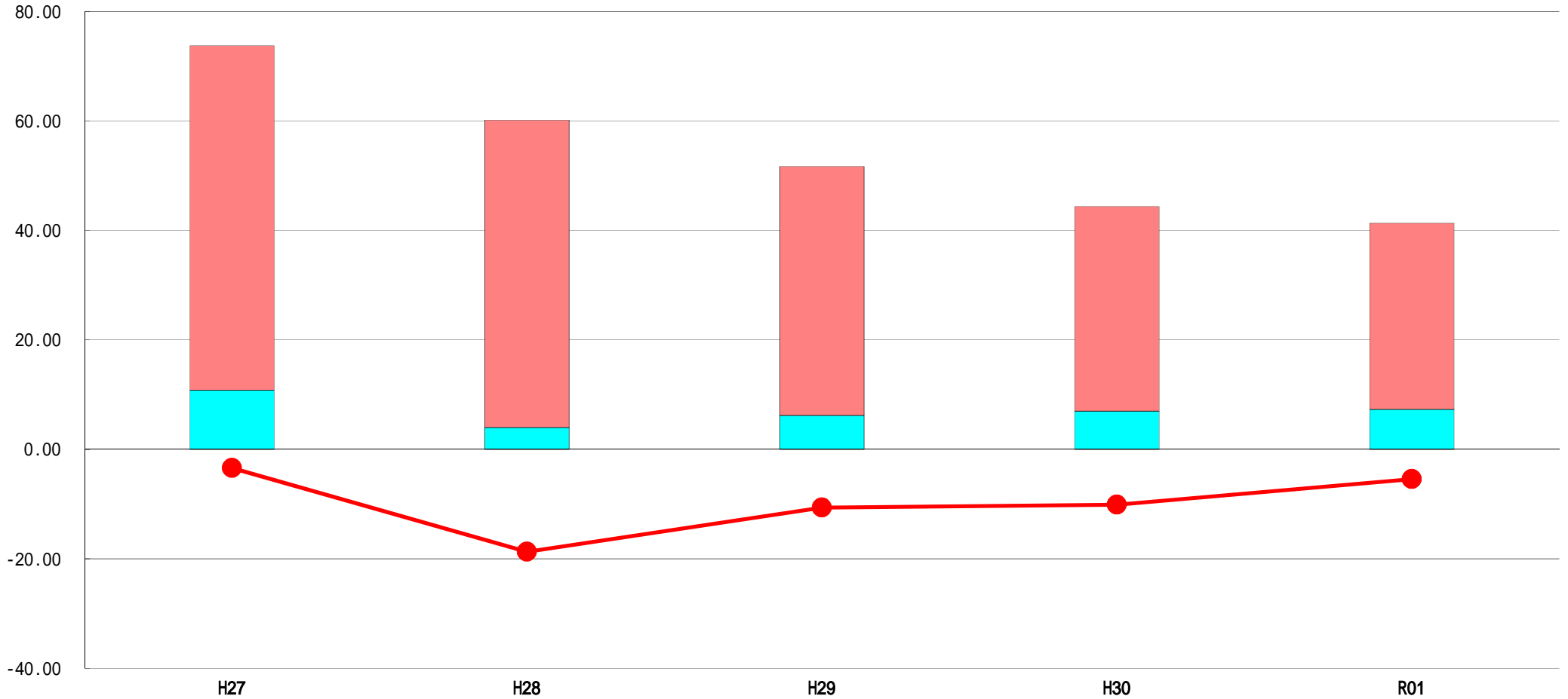
総務費、衛生費、災害復旧費において、前年度から増加し、類似団体内で高い値となっている。それぞれの増加要因は以下のとおり。
 総務費においては、事業精査による復興交付金の返還金に伴うもの。
 衛生費においては、公立相馬総合病院事業の経営悪化に伴うもの。
 災害復旧費においては、令和元年度東日本台風の災害復旧のため

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


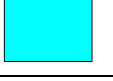

令和元年度

福島県相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		62.96	56.15	45.49	37.35	34.02
 実質収支額		10.82	4.00	6.19	7.01	7.32
 実質単年度収支		3.42	18.72	10.66	10.12	5.44

分析欄

税金は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費、令和元年台風災害により、財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金残高は減少している。

実質単年度収支も引き続き赤字の状態となっている。

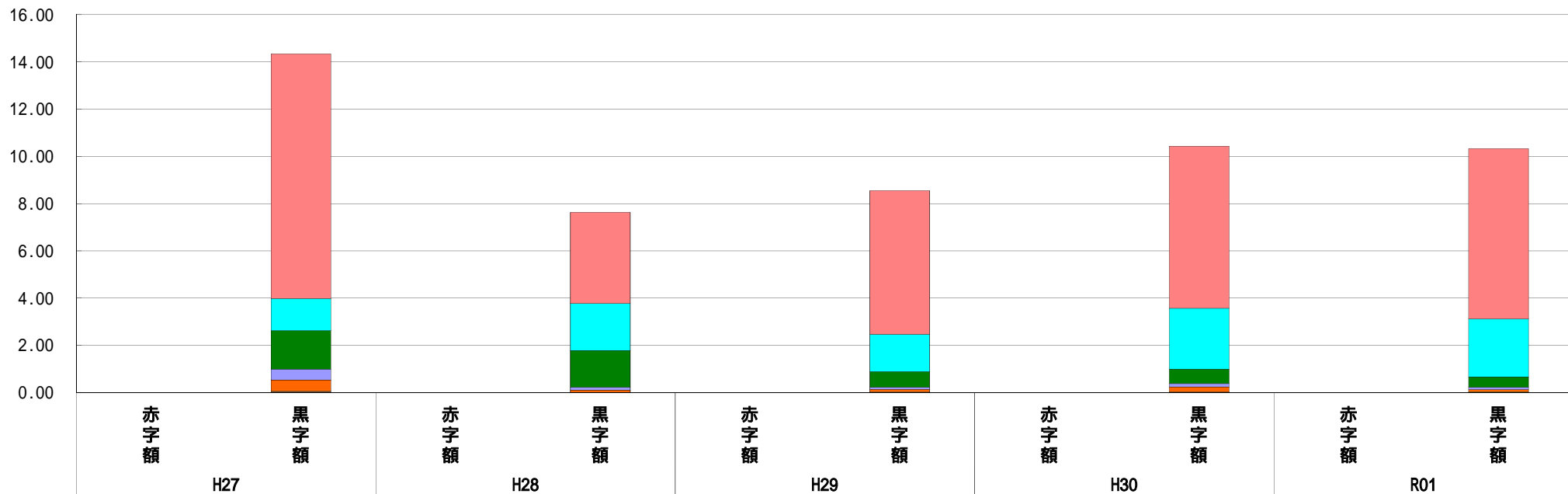
今後、復興事業の収束に伴い、税金や交付税が当面、減少が続くことが見込まれることから、財源の確保が課題となってくる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福島県相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		10.36	3.87	6.08	6.87	7.21
介護保険特別会計		1.35	1.99	1.58	2.57	2.45
国民健康保険特別会計		1.64	1.55	0.66	0.62	0.44
光陽地区造成事業特別会計		0.45	0.12	0.09	0.13	0.10
公共下水道事業特別会計		0.48	0.09	0.11	0.22	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.02	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の財政規模比は、令和元年台風災害、復興交付金の返還金により拡大となっている。特別会計はほぼ横ばいとなっている。各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できると見込まれる。
引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化を推進していく。

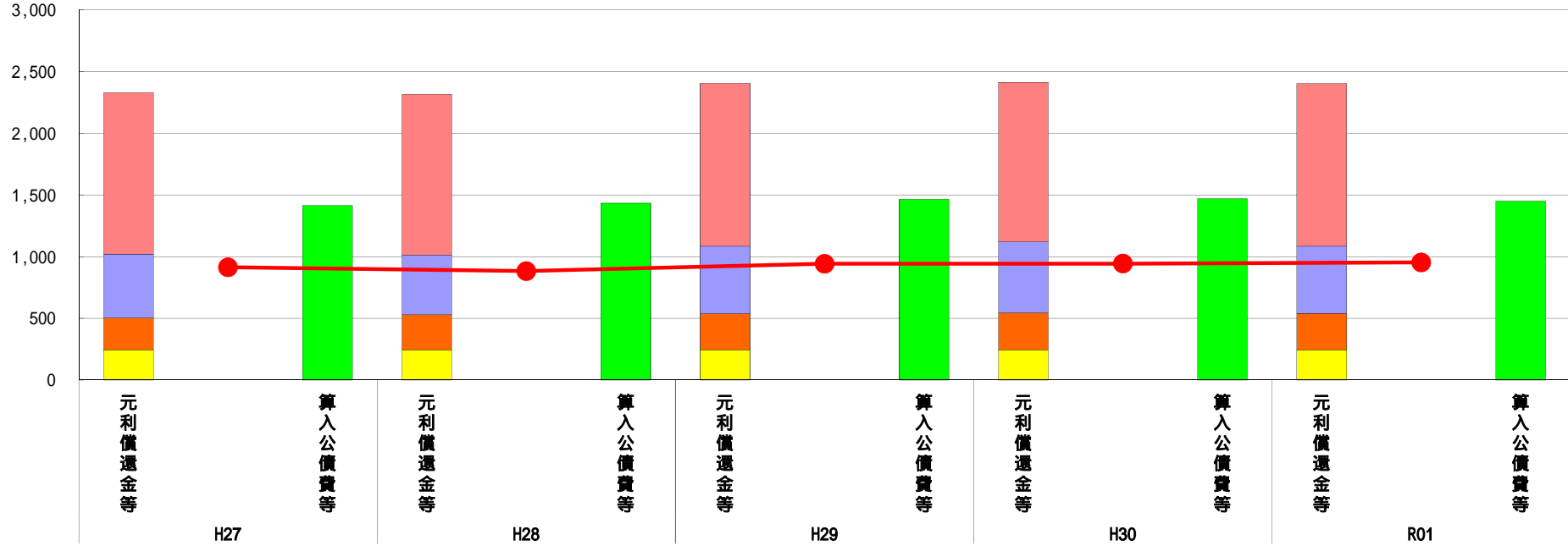
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		1,306	1,305	1,321	1,294	1,318
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		519	482	546	575	544
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		257	284	293	299	295
	債務負担行為に基づく支出額		246	246	245	245	245
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,414	1,434	1,464	1,470	1,449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		914	883	941	943	953

分析欄

県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出や庁舎建設に係る償還によって、類似団体に比べ依然として高い状況である。
 今後は学校改築等に係る償還が開始されるため、上昇傾向になると推測される。
 財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

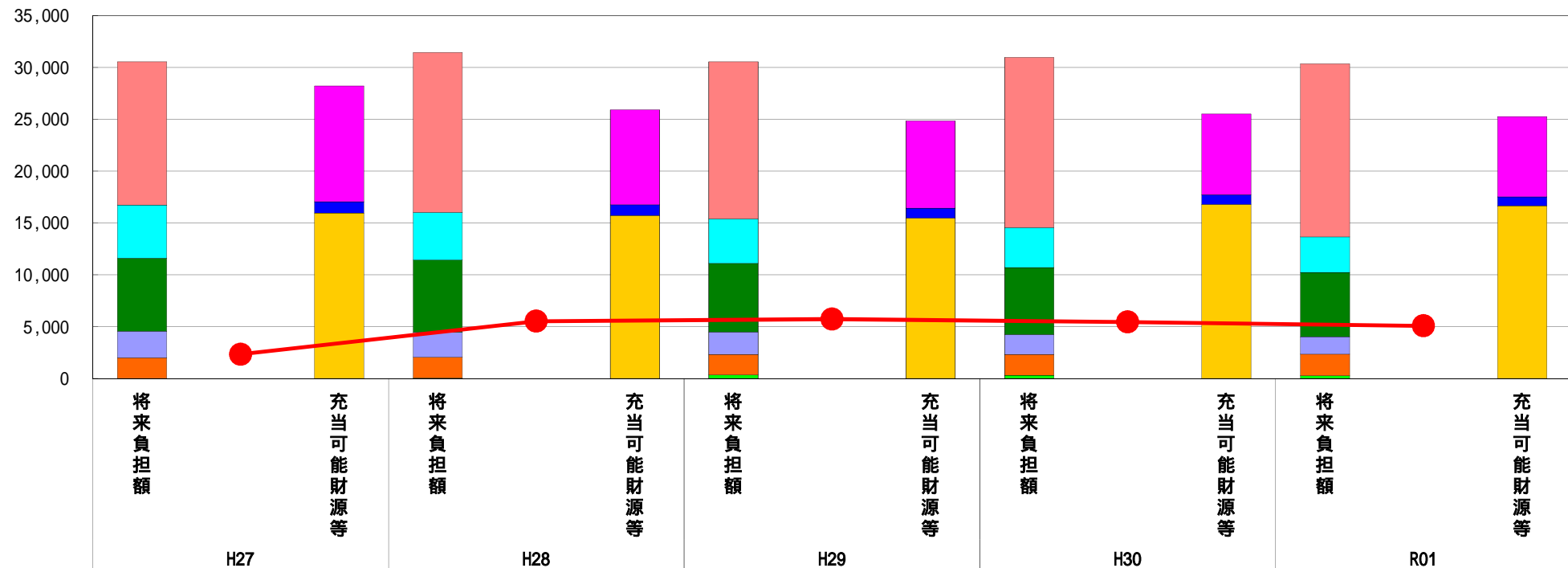
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,808	15,415	15,170	16,419	16,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,154	4,609	4,280	3,846	3,407
	公営企業債等繰入見込額		7,042	6,966	6,637	6,466	6,208
	組合等負担等見込額		2,549	2,390	2,156	1,922	1,691
	退職手当負担見込額		1,995	2,010	1,980	2,010	2,086
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	43	336	298	253
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,170	9,166	8,398	7,806	7,740
	充当可能特定歳入		1,094	1,043	986	925	863
	基準財政需要額算入見込額		15,956	15,707	15,454	16,788	16,665
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,328	5,517	5,721	5,443	5,076

分析欄

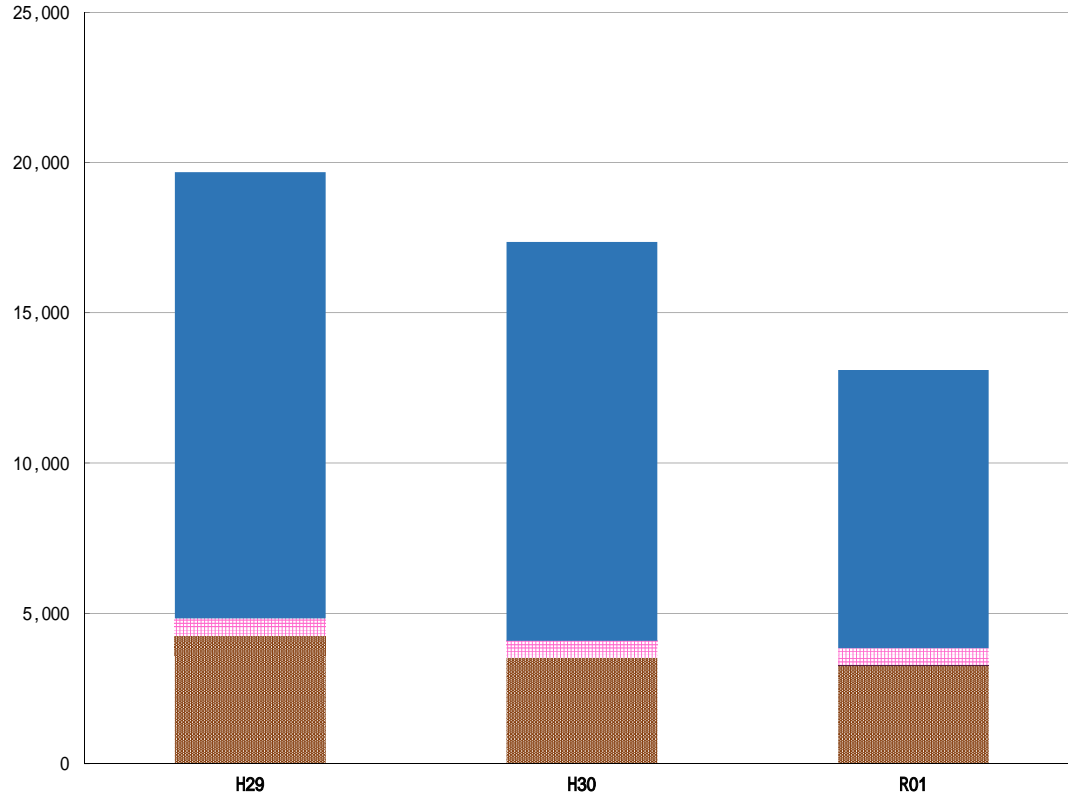
今年度においては、台風災害による借入により地方債現在高は増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定、公営企業債等繰入見込額及び組合負担等見込額が減少したため、微減となった。

今後、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、例年同様の財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担率は増加することが見込まれる。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,275	3,528	3,288
減債基金		565	565	565
その他特定目的基金		14,845	13,271	9,251
東日本大震災復興交付金基金		11,585	9,738	5,575
福島県市町村復興支援交付金基金		1,104	1,084	692
ふるさと振興基金		519	566	660
職員退職手当基金		373	445	522
復興住宅被災者取得支援基金		500	538	432
基金残高合計		19,685	17,364	13,103

令和元年度

福島県相馬市

基金全体

(増減理由)

税収は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加し、基金残高は減少している。また、復興関連事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金などの復興関連基金の取り崩しにより、基金全体残高が減額となっている。

(今後の方針)

今後、復興関連事業の収束などによる法人市民税の減収などに伴う市税の減収が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念される。限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

税収は増えたものの、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の維持管理経費により、財政調整基金の取り崩し額が増加している。

(今後の方針)

復興事業の収束に伴い、税収が減少することが見込まれること、また、庁舎建設費など償還費の増加や震災関連施設の整備に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

利子額を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災復興交付金基金：東日本大震災復興交付金事業計画に基づく復興に向けた取り組みの推進
ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進
復興住宅被災者取得支援基金：東日本大震災により住居を失った被災者等に対する相馬市営住宅の払下げに関する支援

(増減理由)

東日本大震災復興交付金基金：事業進捗に伴う減額
福島県市町村復興支援交付金基金：事業進捗に伴う減額
職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額

(今後の方針)

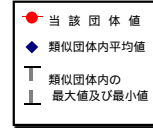
ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。
職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。

(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

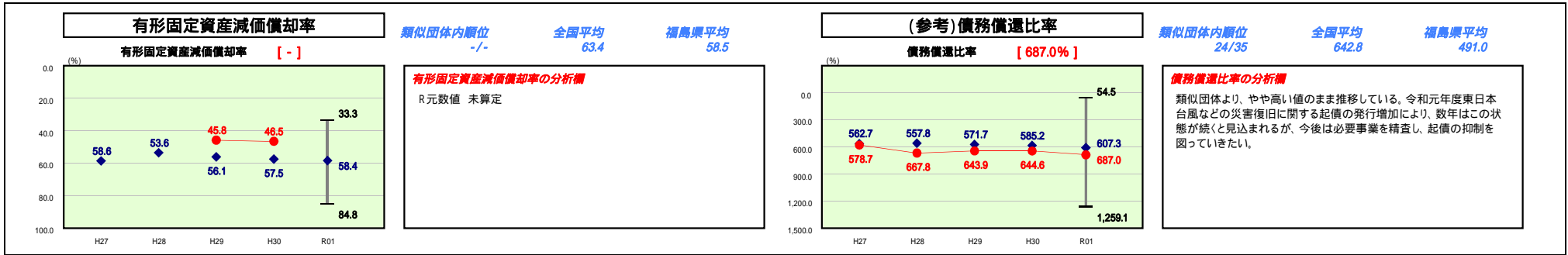
令和元年度

福島県相馬市

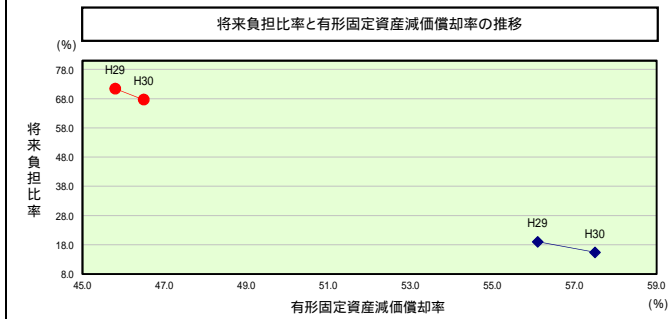
人口	34,708	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,463	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	25,795,127	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	24,264,773	千円	市町村類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0	
実質収支	707,721	千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0	
標準財政規模	9,664,187	千円			
地方債現在高	16,698,394	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

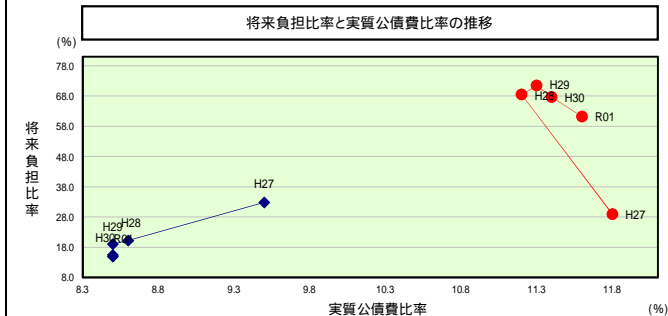


分析値
R元数値 未算定

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率			71.4	67.6	
	有形固定資産減価償却率			45.8	46.5	
類似団体内平均値	将来負担比率			19.0	15.4	
	有形固定資産減価償却率			56.1	57.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均を大きく上回っている。将来負担比率は、公営企業債の償還が進み、若干減少しているが、実質公債費比率は令和元年度東日本台風に関する災害復旧の起債増加により上昇している。当分は高い率で推移するものと見込まれるため、新たな起債発行を最小限にとどめるよう、抑制を図っていき。

(参考)

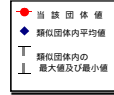
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	28.9	68.5	71.4	67.6	61.2
	実質公債費比率	11.8	11.2	11.3	11.4	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

令和元年度

福島県相馬市

人口	34,708人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,483人 (R2.1.1現在)	繰上償還率	- %
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.6 %
歳入総額	25,795,127千円	将来負担比率	61.2 %
歳出総額	24,284,773千円	市町村類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
実質収支	707,721千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	9,684,187千円		
地方債現在高	16,686,394千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



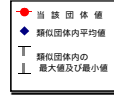
高級情報の分析値
R元数値 未算定

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

令和元年度

福島県相馬市

人口	34,708人 (R2.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	34,483人 (R2.1.1現在)	繰上赤字比率	- %
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.6 %
農業収入総額	25,795,127千円	将来負担比率	61.2 %
農産物出荷総額	24,284,773千円	市町村別類型	H27 - 0 H28 - 0 H29 - 0
農業収入支	707,721千円	(年度毎)	H30 - 0 R01 - 0
標準財政規模	9,684,187千円		
地方債現在高	16,686,394千円		

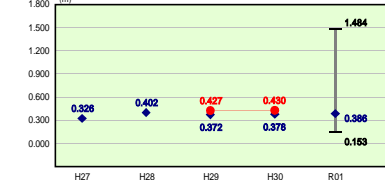
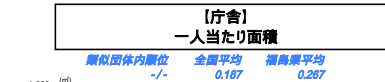
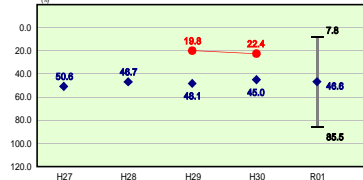
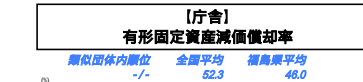
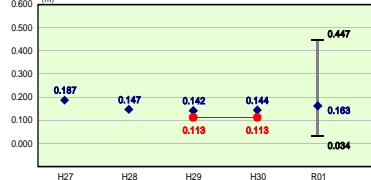
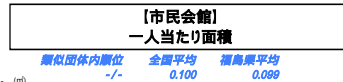
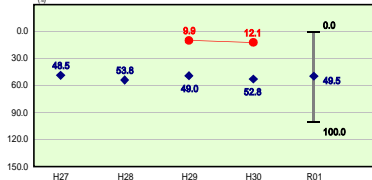
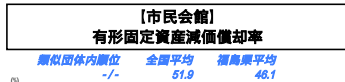
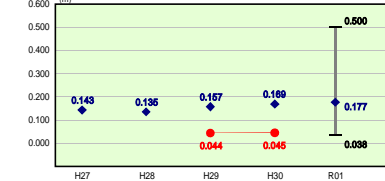
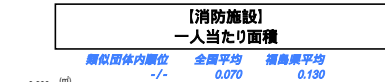
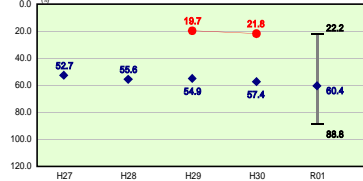
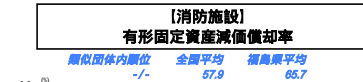
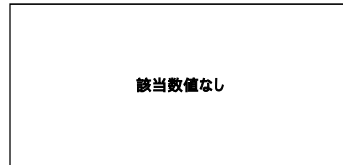
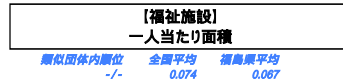
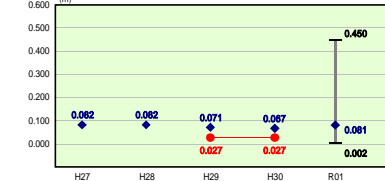
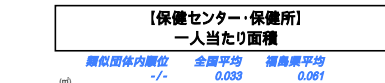
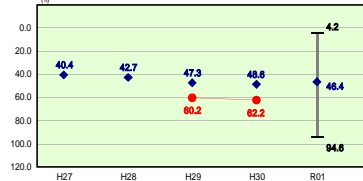
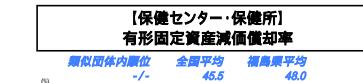
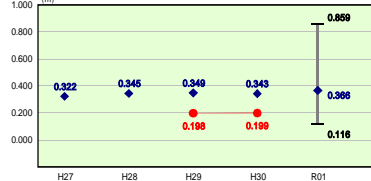
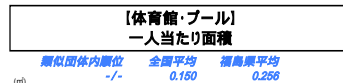
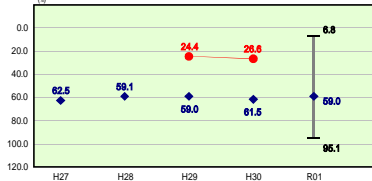
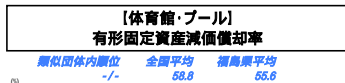
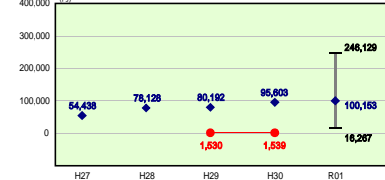
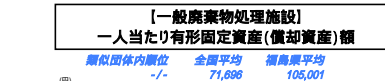
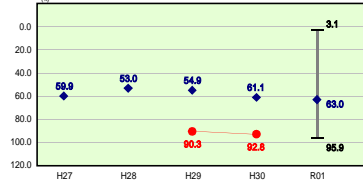
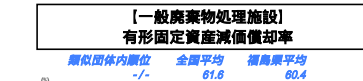


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

R元数値 未算定